

特集

総合型地域 スポーツクラブ × 市議会

今回は、市内にある二つの総合型地域スポーツクラブ「アスポルト」と「五日市クラブ」です。スポーツを通して行うまちづくりなど、興味深いお話を伺うことができました。



町内会・自治会のようないきなり身近なコミュニティにしたいですね。

〈総合型地域スポーツクラブとは？〉

今までのスポーツ振興は、種目や年齢を分け、企業や学校に委ねる手法でした。しかし、競技結果にこだわらず、どの年代も一緒にスポーツに携わり、地域コミュニティを作っていく。それを統括したクラブが総合型地域スポーツクラブです。

〈具体的な活動は？〉

市内のスポーツ施設や、自然のフィールドを

利用し、子どもから大人まで参加できるスポーツ教室やイベントを実施しています。アス

ポルトは、住民の声をもとに、子どもや親向けのプログラムを中心に実施しています。

五日市クラブは、今後、旧小宮小学校を使って、山間部の方を対象にプログラムを企画したいですね。難しいことは抜きにして楽しむこと。その中でコミュニティを築いていければと思っています。

〈スポーツ未経験者も参加できますか？〉

シニア世代のサッカーのプログラムなど、経験者、未経験者ともに楽しく身体を動かせるプログラムもあります。

〈議会を身近に感じますか？〉

身近に感じることは少ないですが、今の仕事柄、行政や議会の情報は収集するようにしています。子どもが生まれ、行政と関わる機会が多くなってきました。そうすると市が何を

やっているのか気になるし、声にも出したいと思えます。自分達の声を直接伝えたい人は結構いると思いますよ。選挙には行きますが、投票した議員が、どのように自分の生活に直結する仕事をしてくれるのかもわかりませんし、自分の生活が本当に豊かになっているのか実感できません。

〈スポーツを通し、どのようなまちづくりを目指したいですか？〉

総合型地域スポーツクラブに老若男女様々な人が集って、町内会・自治会のような自分達に身近なコミュニティとなるような存在にしたいですね。子ども達にとっての学校のように、大人たちがもっと積極的に地域に出てコミュニティを作ることが大切だと思います。特に、30代40代の若い世代の人たちがもっと身近な地域コミュニティを作っていけば、活性化につながると思っています。それをスポーツの力で構築していきたいです。あきる野市だけでなく、市外の人たちもスポーツの力で呼び込み、あきる野の自然豊かなフィールドを使って活動の輪を広げ、まちの活性化を目指していきたいと思っています。



3月定例会 議案審議

あきる野市の

こんなことが決まりました。

会期30日間 2月25日～3月26日

〈議案第4号〉 あきる野市いじめ防止対策推進条例

Pick up 1 いじめ防止対策を推進していきます。

いじめをなくすために、基本理念を定め、関係者の責務を明らかにすることにより、いじめの防止等のための対策を効果的に推進するため、条例を制定します。

今回の議案は

市長提出議案…38件

陳情…2件

議員提出議案…1件

計41件

今号では
この中から
3つを
Pick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。議案事務局へお問い合わせください。

〈議案第14号〉 あきる野市介護保険条例の一部を改正する条例

Pick up 2

介護保険料が上がります。

3年ごとに見直される介護保険事業計画の第6期策定に伴い、介護保険料率を改めるために条例を改正するものです。多くの議員の賛成により決定しました。平成27年4月1日以降の年度分の保険料から適用されます。

こんな質問が出ました。

Q なぜ引き上げをするのですか？

A 第5期の保険料については、介護保険準備基金を取り崩すなどして、保険料増額を抑制していましたが、第6期は、介護給付費準備基金の取り崩しがなく高齢者や認定者の増加に伴い引き上げとなります。



〈陳情第27-2号〉 原発事故で被災した子どもたちの健康を守るための陳情

Pick up 3 原発事故で被災した子どもたちの健康を守るための陳情は趣旨採択となりました。

福島原発事故で多くの子どもたちが被爆させられました。これに対し、継続的な健康診断と幅広い内容の健康調査を実施するように求める意見書を政府機関に提出してほしいという陳情です。採択すべきとの意見も出ましたが、最終的に全員の賛成により趣旨採択されました。

こんな意見が出ました。

● 国も足りない部分の責務を認め、いろいろな意見を取り入れ対応しようとしています。趣旨は理解できますが、意見書の提出は必要ないと思います。

● 当然賛成できる内容ですので、国に対し意見書を提出すべきです。



趣旨採択…

陳情等の趣旨については十分に理解できるが、財政事情等から当分の間は趣旨を実現することが困難な場合などに、便宜的に「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあります。この場合の決定方法のことをいいます。

〈あきる野市いじめ防止対策推進条例〉
第9条第2項
市民及び事業者は、いじめを受けた児童等を発見し、又は児童等がいじめを受けている疑いがあると認めるときは、市、学校その他の関係者に情報を提供するよう努めるものとする。





【事業名】地域子ども子育て支援事業

【事業費】4841万6千円

【内 容】一時預かり事業、乳幼児ショートステイ事業、病後児保育事業のほか、秋川駅北口のおきる野ルビア内に「子育てひろば」を新設します。



【事業名】旧戸倉小学校観光施設整備事業

【事業費】2億5826万9千円

【内 容】旧戸倉小学校を宿泊施設も兼ね備えた着地型の観光拠点とするため、施設整備に着手します。



【事業名】秋川流域ジオパーク推進事業

【事業費】357万3千円

【内 容】秋川流域に息づく地質・地形、自然、文化など、貴重な資源を活かしながら、観光・商業などの活性化を目的に、日本ジオパーク認定を目指します。



【事業名】武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業

【事業費】11億9801万2千円

【内 容】住宅地、商業、産業地及び農地がバランス良く配置された複合市街地の形成による良好な生活環境の創出を目指し、基盤整備用地の取得に取り組みます。



【事業名】市制施行20周年記念事業

【事業費】1058万9千円

【内 容】市制施行20周年を迎えるに当たり、「記念式典」をはじめ、「秋川渓谷ウォークラリー」や「出張！なんでも鑑定団 in あきる野」等の記念事業を実施します。



【事業名】防犯カメラ設置工事事業

【事業費】568万7千円

【内 容】学校及び地域等が行う児童の見守り活動の補完を目的として、東京都補助制度を活用し、小学校の通学路に防犯カメラを設置します。



【事業名】担い手総合支援事業

【事業費】158万3千円

【内 容】国の青年就農給付金事業を活用し、新規就農者に、農業を始めてから経営が安定するまでの支援を行います。



【事業名】小中学校整備事業

【事業費】2億2203万8千円

【内 容】都水道局の水飲栓直結給水モデル事業による水飲部分の配管新設整備、天井材や外装材などの非構造部分の耐震化等を実施します。



【事業名】全国各地芝居サミット開催事業

【事業費】1895万7千円

【内 容】市内の農村歌舞伎等を上演・公開することにより、あきる野市の情報発信をすとともに、保存団体の技術の向上、伝承活動等を推進します。

平成27年度予算案をチェック

税金の使い道が決まりました。

一般会計予算

325億 278万8千円

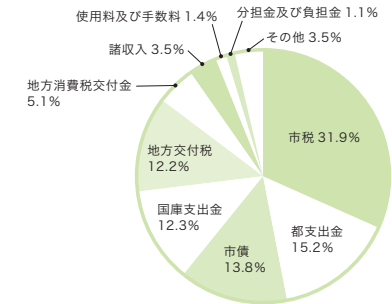
総額

538億6402万9千円

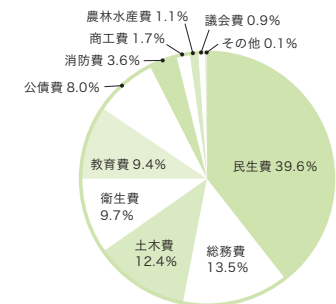
市長から平成27年度の予算案が提案されたので、3月18日・19日の2日間、予算特別委員会を開催し、皆さんから納めていただく税金の使い道を審査しました。その結果、全ての予算案が提案どおり可決され、平成27年度の税金の使い道が決まりました。その中から主な事業を紹介します。

一般会計	325億278万8千円
特別会計	
国民健康保険	105億5178万2千円
後期高齢者医療	16億4123万3千円
介護保険	56億3641万8千円
戸倉財産区	556万1千円
下水道事業	34億8565万7千円
テレビ共同受信事業	4059万円

会計別予算



一般会計歳入



一般会計歳出

あきる野市議会 自民党

賛成

平成27年度一般会計予算は、まちづくりの取組と財政健全化の視点に立った積極的な予算である。歳入では、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や武蔵引田駅周辺土地区画整理事業の用地買収に伴い、市債が大幅に伸びている。歳出では、旧戸倉小学校を宿泊機能を備えた観光施設として整備することで、新たな交流拠点となる。「秋川流域ジオパーク事業」の推進を期待する。「子ども子育て支援新制度」のスタートによる子どもが主役のまちづくり、高齢者福祉施策における待機者の解消やサービスの充実を求める。雇用の場の確保と人口減少対策、子育て環境の整備への取組、更なる堅実な行財政運営に努められることをお願いし、賛成討論とする。



奥秋議員

公明党

賛成

過去最大規模となった一般会計予算。子ども家庭部を設置するなど、子どもが主役のまちづくりを推進する体制づくりを心強く思う。小規模保育所4園の開所やあきる野ルビアへの子育てひろば新設、学童クラブ育成時間の延長、認証保育所利用者への保育料助成等は、頼もしい子育て支援である。学校施設の非構造部材耐震化や読書活動を推進する読書アルバム事業、通学路への防犯カメラ設置等とともに高く評価する。補正予算と合わせ、将来を展望したあきる野創生へ、やる気度分かる予算配分となっており、地方創生元年にふさわしい、積極的な予算編成となっている。今後も堅実かつ創造的な行財政運営に努めていくことをお願いし、賛成討論とする。



増崎議員

民主党

賛成

歳入は、主な財源の市税は26年度から1億9089万3千円減の103億5873万2千円。一般会計に占める市税割合が26年度34.7%から27年度31.9%。今後の市政運営上でも自主財源の低下は大きな課題。市債は26年度から22億6802万1千円増の44億9759万1千円。世代間の負担を平準化という考えもあるが、次世代へのさらなる借金の増加には、市民への情報開示・共有で「見える化」を図るべき。歳出では、当市の借金は600億円超え、自主財源4割で財政硬直化、義務的経費の扶助費等への歳出増で、自由になる財源が少ないことは市民に伝えるべき。厳しい1年になると思うが、職員は「市民の声」に応える努力はしており、大方、予算計上項目は納得できるものであり賛成する。



中村議員

政和会

賛成

平成27年度予算額の325億278万8千円は大型予算。内訳は、土地開発公社解散の残留地の買い上げ、土地区画整理用地買収事業、学校給食センター用地買収費計29億6760万円が借金増で、他に臨時財政対策債12億7339万1千円など借金総額は、44億9759万1千円になる。一方返済額は23億720万円で、借入額が返済額の2倍近くとなり、27年度末債務見込み総額は290億2498万9千円で市民一人当たり約35万4千円の借金を抱えることになる。歳入では、市税の減収が大きく、自主財源確保が必要不可欠である。歳出の各事業では限られた財源を効率的に配分し、随所にさらなる市民生活の向上を求めており、その努力を評価し賛成とする。



合川議員

平成27年度予算案をチェック



このような理由で平成27年度一般会計予算案に賛成・反対しました



田中委員長

定例会最終日に、予算特別委員会で審査した結果を田中委員長が報告し、平成27年度一般会計予算の内容について全会派が賛成または反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

自由民主党 志清会

賛成

我が国の経済は改善傾向にあることは間違いない。本市においても、その徴候を見ることが出来る。どれも、小さな兆候だが、見逃すようでは「生活がますます苦しくなった」と言い続ける事になってしまう。今回の予算編成は、今後の経済情勢を良く反映している。予算増の要因である土地開発公社清算事業と武蔵引田駅周辺区画整理事業を我が会派は支持する。福祉政策、子育て、企業の誘致、観光施策の推進、定住促進策、生物多様性あきる野戦略の推進、防犯カメラの設置、生活道路の整備改修など、各分野において要求していた政策に対する予算措置がされていることを確認したので、本年度予算案に賛成する。



天野議員

日本共産党 あきる野市議会

反対

市税は前年度比1億9千万円減、市民のくらしは大変。るのバスを含む公共交通網整備に早急な取り組みを。観光に3億3960万円、一朝一夕に軌道に乗る事業ではない。住民が良さをアピールしたくなるまちづくり・福祉施策をすすめるべき。保育園・学童クラブの待機児解消・内容充実、病児保育の実現、いきいきセンターの通年開設を。土地開発公社解散に17億9千万円、郷土の恵みの森事業と合わせ48億9千万円の借金、毎年3億円超の返済が市民に大きな負担を強いている。引田区画整理の総事業費は70億円超。年間約2億円の税収見込みだが、企業誘致や転入者増は不透明。事業見直しも検討すべき。開発優先から、福祉・くらし重視の市政に切り替えを。



戸沢議員

聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20名 質問 42項目

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「本会議録画中継」を検索してご覧下さい。公開は6月議会までです。

財政 あきる野市の財政について



奥秋 利郎議員

Q 一般財源収入の大幅な増額が期待できない現在、少しでも財源の確保が必要と考える。8年前に草花に造られた約250戸の住宅団地は、財政基盤確立の一助になったか。

A 同規模の住宅団地が建設され住民の数が増えた場合、概算になるが、固定資産税で約2千万円程度、市民税で2千万円から3千万円程度の増加が期待される。生産年齢人口が上がることから、財政基盤安定の一助となっているのは確かである。

Q 武蔵引田駅周辺の土地区画整理事業の効果はどうか。

A 武蔵引田駅周辺開発は住宅、商業、産業、あるいは農業との複合型の市街地ということで計画している。この効果は、すべての土地が埋まった想定で、年間で約2億円の税収になると見込んでいる。他にがん検診について質問した。



政策 平成27年度施政方針について



合川 哲夫議員

Q 国は、急速に進む人口減少、高齢化及び地域経済縮小の対策として、地方創生を強力に実行している。

A 一方、施政方針の重点施策のうち、企業誘致についてはどの様な施策を考えているか。

A 大手企業の国内回帰が進み企業誘致の環境が整ってきている。この機を捉え、積極的な企業誘致を図り自主財源確保につなげていきたい。

Q 初雁地区に企業進出が内定しているが、土地所有者全員が賛同を得ているか。

A 共有持ち分を含めて38名の地権者のうち、賛同者35名、不賛同者3名。異議があれば計画が遅れが生じるであろう。

A 企業進出のスケジュールは、東京都と区分変更の事前協議

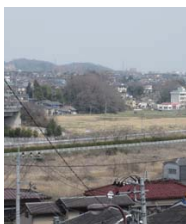
議を始めたところで、現段階では、まだスケジュールを示すことはできない。

Q 初雁地区東側にある公社の土地の売却に期待が持てるのでは。

A この土地も市街化区域に編入する。具体的な相談はない。

Q 重点施策のうち、再生可能エネルギーの導入について太陽光発電の事業化への具体的な検討は。

A 設置場所の選定や採算性、住民への影響、固定価格買取制度の動向等を検討する。



観光 旧戸倉小学校体験宿泊施設について



中尾 博幸議員

Q 旧戸倉小学校は、体験型宿泊施設としての方向性が決まり、平成27年度に建設工事が行われる予定と聞いている。

A 指定管理者制度にする予定は。地域が主体となった運営を目指していたが、新四季創造株式会社へ委託して欲しい地域要望があり、同社の取締役に諮り内諾を得た。

Q 民間宿泊業者と重複しない新たな客層を誘致するための企画や営業方法は。

A 今まで需要がなかったサッカレーや企業研修の受け入れをはじめ、農業体験、ジオスポット等戸倉の魅力を出しながら、他の宿泊業者も含めた全体の営業活動を展開し集客を図っていく。



Q 官民連携し、お互いの相乗効果を得られるように指定管理者も地元との組合に加盟してはどうか。

A 今後、旅館組合に加盟し、地域の観光業の方と連携をとり市全体の観光業につなげていきたい。

Q 家庭や体育館などを宿泊者が利用する際も、平等性を保つため、有料とすべきと思うがいかがか。

A 施設利用は、一般の貸し出しも考えており、周辺施設の利用者間の公平性からも基本的には有料と考えている。

環境

郷土の恵みの森づくり事業について



村本 英幸議員

Q 土地開発公社が解散するため、同公社の負債を市が引き継ぐこととなった。引き継ぐ土地は債務縮減のために売却が予定されているが、山林等をどのように活用するかが重要となる。営生大沢の市有地は、荒涼とした不毛の土地で使いものにならないと思っていた。しかし、土壌の改良や導入路の整備を行い、マウンテンバイクのコース造りや桜の植栽等を行ったことにより、素晴らしい里山へと変わりつつある。今後、どのような展開を考えるか。



A 草刈りや整地、植樹などを行うとともに、地域と懇談を重ねながら、森の再生に向けたさまざまな意見やアイデアを取り入れ、自然体験や生き物の観察などの利用目的別のゾーニングを検討していく。特に、本地域はトウキョウサンショウウオの生息場所であり、オオタカの狩場でもあることから、さらにビオトープなどの生息場所の整備を行うなど、希少動物の保全活動を推進し、生物多様性を高めながら、子どもから大人までが楽しめる憩いの森として整備していきたいと考えている。

他に福祉、医療について質問した。

地域

町内会・自治会連合会について



天野 正昭議員

「協働のまちづくり」を目標に市政を進める本市において町内会・自治会連合会は重要なパートナーであると考えている。

Q 本連合会と行政の関係をどのように考えるか。

A 市と対等な立場で、合意形成を必要とするときに有効な機能を持つ組織である。

Q 町内会及び自治会の総数、最大人数及び最少人数の組織を把握しているか。また、組織率の低下や組織維持の苦勞等、本連合会の抱える問題を行政としてどのように考えるか。

A 総数は84団体。最大の組織は、加入世帯数で約1500世帯の雨間町内会、組数では約250組の野辺町内会。最小の加入世帯数は約20世帯の寺岡自治会、組数は、3組の深沢、寺岡自治

会。困難が生じた場合には、他の町内会・自治会との連携や必要な情報の提供を行うなど、会が存続できるよう、支援していく必要があると考えている。

Q 本連合会の問題を専門に扱う担当者を行政内に置くべきと考えるかがいかか。

A 市の現在の状況としては、今の体制の中でやっていきたい。



※ビオトープ
動物や植物が生活できるように造成または復元された小規模な生息空間

都市計画

武蔵引田駅北口土地区画整理事業について



たばた あずみ議員

Q 当事業には、依然として住民から不満や不安の声があり、要望書も出された。市の対応は。

A 小規模・少人数での説明会を10回開催し、できる限り詳しく説明したところ、減歩率の緩和と清算金の助成に対する強い要望が数多くあった。不安解消になるよう、対応策を検討している。

わせて効率的かつ経済的に進められる計画を検討する。

Q 清算金は、2分の1の補助があった秋川駅北口開発時を例示してきたので、住民も同様の補助があると思っていた。同様の補助は、事業を進める必須条件と考えられているか。

A 清算金の分割払いや負担軽減を検討している。

Q 市の検討結果を待つ間にも事業は進む。市も立ち止まり住民の理解を待つべきでは。

A 事業が進められるよう結論は早く出したいが、清算金の確定は、換地設計をして換地後の価格が出てから、対応策を進めていく。

Q 下水道を優先的に入れてほしいという要望には応えられないのか。

A 富士通の南側と北側の開発分譲地まで来ている下水管を利用し、道路の築造とあ



他に子育て支援について質問した。

政策

平成27年度施政方針について



清水 晃議員

市長は、平成27年度の施政方針に関する所信の中で、急速に進む人口減少に歯止めをかけるため、あきる野版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したと述べた。

Q 地域公共交通網のあり方は。地域の活力を維持し、安全で住みやすいまちづくりを進めるためには地域公共交通の役割が重要となる。バス事業者などの公共交通事業者や有識者、市民の協力を得ながら、地域特性や利用者の動向と意向を十分に踏まえた計画を策定していきたい。

Q あきる野市土地開発公社の解散に伴い、市有地となる土地の活用として再生可能エネルギー導入の考えは。

A 市有地は、第三セクター等改革推進債の償還財源とするため、基本的に売却する。再生可能エネルギーの導入については、その他の市有地や公共施設の有効活用を含め、設置場所の選定や採算性の検証、また近隣住民への影響など、太陽光発電の事業化に向けた具体的な検討をしていく。



※第三セクター等改革推進債
第三セクターの解散などに充てるため借り入れるお金

政策

あきる野市民の定住政策について



戸沢 弘征議員

本市の人口は、1年前と比較し2300人減少し、今後減ることが予想される。安心して住めるよう福祉の充実が求められている。

Q 健康づくり協議会が

つくり健康21事業や編み物、手芸、リズム体操など、市民プールやいきいきセンターでの各種事業が行われている。老後も元気に住み続けられるよう充実すべくは。

A 高齢者げんき応援事業については、高齢者住宅サービ

スセンターの利用者を対象とした事業の他に、その家族や地域、市民との協働・



連携により広く参加者を募り提供している。基本事業の高齢者生きがい活動支援通所事業は、送迎サービスを実施している。

Q 地域の安心・見守り活動が

「共助」のもとで行われている。一層の支援を求めている。

A 市では、防災・安全地域委員

会や新聞、郵便、乳酸菌飲料の配達、一般廃棄物収集における見守り事業を実施している。見守りの輪をさらに広げていくため、今後、生活関連事業者などの連携を進め、社会全体で支える仕組みを構築していきたい。

他に8年間の市長の実績について質問した。

交通

地域公共交通網の見直しについて



市倉 理男議員

JR五日市線のダイヤ改正で、朝夕の直通便が増え、市民要望が実現した。

Q

反面、ダイヤの本数が減便された。国鉄が民間事業者のJRとなり、経営の合理化を考えるのはもっともだが、市民生活の利便性や、地域活力維持のために、バス路線の見直しも重要だと思ふ。市域を越えた路線の延伸や、運行時間等、地区ごとのニーズに合った計画が、利用客増に繋がっていくと思う。これからの計画の立案に当たり、市の方向性を問う。

A 公共交通網の計画について

は、もちろん五日市線の減便をバス運行で補充するという案もある。少子高齢化を十分に踏まえて、地域公共交通網のあり方を具体的に検討する時期に来ている。地方創生関係の交付金を活用しながら、地域公共交通網のあり方に着手していくという考え方で、JR線の減便対応だけでなく、市内循環バスのあり方も含め、許可権の関係や道路運送法を踏まえつつ総合的な地域公共交通網を検討していきたい。



財政

財政の「見える化」について



増崎 俊宏議員

これまで複式簿記・発生主義の新公会計制度を導入すべきと提案してきた。また、平成27年1月には、総務省から「統一基準による地方公会計制度整備促進について」総務大臣通知が発

Q 総務省から今後3年以内に

複式簿記・発生主義の新たな地方公会計制度を導入するよう、これまで以上に明確な要請があったと認識しているが、総務大臣通知の具体的な中身は。

A 1つ目は発生主義・複式簿記の導入で、2つ目は固定資産台帳の整備。3つ目は

地方公会計マニュアルの公表や職員向け研修の充実など、地方公共団体の事務負担や経費負担を軽減する国の支援策となっている。

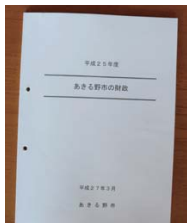
Q この通知に対する本市の見

解及び今後の取り組みは。今回の統一基準による財務書類等は、財務書類としての機能が格段に向上することから、財政運営に活用する手段として期待でき、

A 全国の団体との比較も容易

になる。今後は庁内に作業部会を設置するなどの体制整備を行い、国から要請されている平成30年3月末までに統一基準による財務書類等を作成していく。

他に認知症対策について質問した。



政策

高齢者の住み替え支援について



子龍 敬人議員

本市では現在、子育て世代の定住促進や空き家対策について検討を進めているが、この課題に対処する一つの有効な手立てとして、千葉県

Q

の流山市が展開している高齢者の住み替え支援という取組がある。本市においても今後の方針等を定める中で、この事例も参考にすべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 若年世代の定住促進では、

安価で良質な住宅供給を検討する必要があり、高齢者の住み替え支援と若い世代の移住支援の取り組みは有効な方策の一つと考える。流山市の事例などの情報収集を積極的に進めて、施策事業に反映させていきたい。他に市民協働の推進、投票率の向上について質問した。



都市計画

安心安全まちづくりについて



滝井 敬和議員

Q 平成21年に質問した道路掘削後の復旧方法及び範囲が変わっていない。基準を策定するとの事だが、いつから変わるのか。

A あきる野市版の道路復旧基準を策定中で、平成27年度の早い時期に運用開始する。

Q 市の計画で進めている生活道路整備が中断している箇所がある。平成22年の質問後、進展していない未整備道路の危険解消を市はどの様に捉えているか。

A 現地をよく見て安全を確保する。

Q 第4次事業化路線の事業化の協議経過について、進捗状況は。

A 平成25年9月に都・区市町村の策定検討委員会を立ち上げ3回開催し、専門アドバイザー委員会を2回開催した。計画道路のネットワークの検証や優先整備路線の選定をし、中間まとめを公表し、パブリックコメントを実施する。

Q 平成27年度予算で、市は初雁地区の土地利用に積極的に取り組むと意思表示されたが、どの様にかかわるのか。

A 組合施行の区画整理を進めていく。



交通

「るのバス」について



山根 トミ江議員

Q 「るのバス」は、平成26年度中に草花・折立地区を運行する予定だったが、今後の運行開始の見通しは。

A 折立地区運行のため警察、バス事業者、道路管理者と協議を行ったところ、歩道のない場所にバス停を設置できないこと、幅員が狭い部分があることから運行の見通しが立たない状況となっている。

Q 計画していた運行が無理と聞くのだが、小型の車を走らせるなど別の交通対策を考えているか。

A デマンドバスは経費が非常にかかる。今後は地域公共交通の活性化に向けた検討の中で対応する。

Q 「るのバス」運行後、14年が経過したが、いまだに1台で運行を続けている。高齢

化が進む中で、交通機関の確保は切実な問題である。再度検討委員会を立ち上げ、バスの台数を増やし早急に改善を図るべきと思うがどうか。

A 限られた財源・資源をどれだけ投入し、どれだけの満足を得られるか十分検討したい。交通不便地域かつ高齢化が進んでいる地域についても、十分留意して検討を進めていきたい。

他に第6期介護保険制度、生活保護費引き下げによる影響について質問した。



消防

消防団員確保について



岸野 栄一議員

Q 消防団員は、退団したあと地域での防災活動で活躍しているが、現役団員の減少は著しく、当市の防災力の低下につながっている。消防団の活動を広めるため、ホームページ等の作成及び管理は可能か。

A 市のホームページにおいて消防団の行事や活動内容を紹介するなど、市民に消防団の活動に対する理解を深めていただくよう、内容の充実を努めていきたい。

Q 「消防団協力事業所表示制度」を導入・推進し、事業所の従業員へ消防団加入促進を行う予定はあるか。

A 商工会や、従業員数の多い企業を中心に団員確保に向けて働きかけ、在勤者の入団募集の協力の依頼とあわせ、制度の導入を促していきたい。

Q その制度を利用し成功している事例を、事業所に紹介することは可能か。

A 高い団員保有率を誇る事業所や、活動のために勤務時間配慮をしている事業所がある。事業所の社会貢献として広く認められており、これらの事例の紹介などをしていきたい。



他に義務教育における学力向上、都市整備について質問した。

総合

市民の生活環境について



細谷 功議員

Q 遊休農地の現状と今後の対策は。

A 市独自で遊休農地の支援策を講じた結果、約3万4000平方メートルの解消が図られた。また新規就農者提案型支援事業などを推進し、担い手の強化を図り、年間1万平方メートル以上を目標に、農地の利用集積を実施する。

Q 本市における「地方版総合戦略」の中に、農業振興は盛り込まれているか。また、その内容は。

A 新たな人と仕事を創造する施策を戦略とし、農業者の育成・確保と生産体制の整備、流通体制の再整備へ向けて取り組みを継続していきたい。新規就農者や農業後継者を支援、遊休農地の活用を促進する。



Q 独居高齢者の中に、延命治療の意思確認が取れない人が増え、問題になっているとのテレビ報道があった。本市は、この問題について対策を取ることにはできないか。

A 身寄りの有無に関する相談等に対応できるケースはあるが、延命治療自体が人の生命に関わる問題で、直接関与することは困難と考える。このような課題への対応は、医師会など医療関係者と情報交換をしていく。

子どもの声について



中村のりひと議員

市長は、平成27年度施政方針で、子どもが主役のまちづくりと発信した。子どものためというのではなく、子どもたちが主役の、子どもたちの声で未来をつくっていくという視点で行政運営をすべきと考える。

子ども達の声をどのように汲み取るのか。
 合併20周年に当たり、小学校高学年、中学校1年生から3年生までを対象に、小学校では「私の好きなあきる野市」、または「あきる野市の未来」、中学校では「あきる野市の未来」のテーマで、こんなあきる野市にしたい、あきる野市に期待すること、未来に残したいあきる野市のいいところ等で作文を募集する。子どもたちの未来に向けた希望を聞きたい。

子どもが自らの考えを発言し、達成感を得る中で成長を促す事業を実施する。遊佐町の事業とは違いがあるが、社会の中で生きる力を育む、根っこ部分では同じだと認識している。



スポレク大会について



町田匡志議員

平成27年で20回目を迎えるスポーツレクリエーション大会は、市制20周年記念事業として盛大に開催する計画があるとのこと。しかし、27年2月に配布されたスポーツレクリエーション大会に対するアンケート集計を見るとさまざまな課題が見受けられる。

参加団体の減少は、何が原因と考えられるか。
 要因は3つ。第1に、町内会・自治会の高齢化と若い世代の参加が少なく、選手が集まらないこと。第2に、テントの設置や事前準備などで町内会・自治会の負担が大きいこと。第3に、レクリエーションの割合が少なく、参加できる種目が少ないことが挙げられる。

改善が必要と答えた人たちは、どのような改善を求めているのか。
 群を抜いて多かった意見は、競技種目の改善で、誰もが気軽に参加できるレクリエーション種目への改善を望む声であった。市としては、アンケート調査の結果を真摯に受け止め、大会の見直しや改善について検討していきたい。



財政問題について



野村 正天議員

平成27年度末の借金残高総額は、約654億円で26年中最も多い。20年前の市税収入は108億円だったが、27年度は103億円で5億円も減った。一方で、支出は増え続けている。また、新たな問題として公共施設の総合管理計画が、今後、40年間で1550億円も見込まれている。更に、新たに完成した市営住宅は、全体的に華美で派手で奇異な建築物をサーチライトで照らしているが、電気代を心配している市民もいる。今後、厳しくなる財政の行方について市の考えは。

起債残高は減っているが、現時点で想定される三セクの償還、給食センターの整備費、区画整理事業、3つの要因を加えて試算すると、実質公債費比率は30年度、将来負担比率は27年度、経常収支比率は29年度に最も高い数値になり、その後改善する。しかし、この試算には公共施設の更新に係る経費は見込んでいない。現在、担当部署で公共施設の再生総合計画を進めている。また、市税増収を図るため、雇用拡大に結びつく企業の誘致を強力に推し進め、各種補助金・交付金を確保し、一層の財政健全化に努める。



環境対策について



田中 千代子議員

西秋川衛生組合の新焼却施設の稼働に伴い、ごみの分別が変わり1年が経過した。「不燃ごみ」のほとんどが「可燃ごみ」に移行するなど、ごみ袋の利用状況が大きく変わってきた。環境の変化に伴い、有料ごみ袋の大きさなど、見直しが必要と考えられている。

有料ごみ袋の利用状況は。平成26年1年間の利用状況では、家庭用可燃ごみ専用袋となっている。不燃ごみ専用袋については、全ての種類で大きく減少している。

可燃ごみ袋30リットルを希望する市民の声について、市の考えは。

各家庭における可燃ごみ専用袋の選択肢が広がることで、ごみの減量化や資源化につながることを期待できる。また、市民の利便性の向上も考え、早い時期に30リットルの可燃ごみ専用袋の導入を図りたい。

10枚セットで販売されている不燃ごみ袋を1枚ずつの販売にできないか。
 不燃ごみ専用袋の利用が激減していることから、1枚ずつ販売をしてくれる店があればありがたいと思っている。今後、商工会と協議し進めていきたい。





松原 敬雄議員

市長は、平成27年度施政方針で、26年度に引き続き「観光都市あきる野」を標榜し、「秋川渓谷」のブランド化をより強力に推進することである。

Q 「秋川渓谷」のブランド化の定義、目的は何か。

A 社会的に認知されることにより誘客が図られ、地域経済が潤う。「秋川渓谷」の知名度を上げて有名にしていきたい。

Q 観光拠点施設の名称に、「秋川渓谷瀨音の湯」のように「秋川渓谷」の冠を付けることができないか。



A 統一のブランドという形で位置づける良い案である。名称なので条例の改正が必要になるため、内部で充分検討する。

Q あきる野商工会が実施している地域特産品事業、秋川渓谷物語の認定物品に「秋川渓谷」の冠をつけ、ブランド名の統一はできないか。

A 特産品では商工会が実施している、檜原村の産品も入る「秋川渓谷物語」の事業がある。共存できるように全体の「秋川渓谷」の冠の統一については、商工会、檜原村とともに全体的な調整を図っていく。

他に教育について質問した。

No.1

秋川流域がん対策推進議員連盟が設立されました。

2月24日に公立阿佐留医療センターで、がん検診受診率の向上などを目的とした「秋川流域がん対策推進議員連盟」の設立総会が行われ、あきる野市、日の出町、檜原村の各議員が超党派で連盟を結成しました。

秋川流域3市町村のがん検診受診率は、国の目標値50%を大きく下回っており、がん検診率の向上を喫緊の課題とし活動します。



- 実施する事業
1. がん対策の推進に関する調査研究
 2. がん予防・早期発見の促進等、がん対策を推進するために必要な活動
 3. その他、目的達成に必要な事項



本市議会から2名の議員が役員に選出され決定しました。

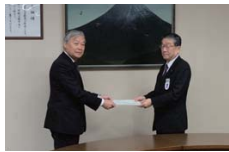
会長 奥秋 利郎 議員
副会長 野村 正夫 議員

No.2

青梅線及び五日市線の輸送体系の見直しに関する要望書をJR東日本へ提出しました。

青梅線及び五日市線の昼間の運行が1時間当たり3本から2本へ減らされたことに対し、西多摩地区議事会では、JR東日本八王子支社に「青梅線及び五日市線の輸送体系の見直しに関する要望書」を提出しました。

本市議会の堀江議長も提出者として出席しました。また、意見交換の場では、堀江議長からJRに対し、「五日市線の利用人数は減っていない。デイトイムの減便の影響は非常に大きい」「本市は、観光力を入れていることもあり、イベント列車、臨時列車等の運行もお願いしたい」など意見を述べました。



請願・陳情の提出方法

6月定例会では5月25日(月)までに提出された請願・陳情を審査します。

〔請願〕
市議会議員の紹介が必要です。議長が受理し、各常任委員会に付託され審査されます。議会最終日に各常任委員長が審査結果を報告し、採択・不採択を決定します。

〔陳情〕
市議会議員の紹介は不要です。取り扱いについては、請願と同じです。

〔書き方〕

●請願(陳情)の趣旨、理由については、できるだけ簡潔に書いてください。また、場所などの表紙が必要なのは、図面を付けてください。

●2名以上で請願(陳情)を行う場合は、住所・氏名を書いた署名簿を添えてください。なお署名者がその請願(陳情)の趣旨に賛同していることがわかるように、各署名簿に住所、趣旨、理由を記載してください。

〔提出先〕

あきる野市役所本庁舎6階の議会事務局に、直接持参してください。
受付時間：平日8時30分～17時15分

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
TEL 055-1111

〇〇〇に関する請願(陳情)

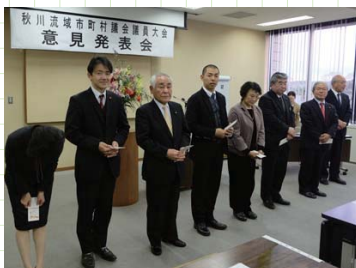
1. 題目
2. 理由

紹介議員 〇〇〇 〇〇 日
平成 年 月 日

請願(陳情)者
住所 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
氏名 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
あきる野市議会議長 〇〇〇 〇〇

あきる野市議会活動レポート

秋川流域市町村議会議員大会 (意見発表会)



あきる野市、日の出町、檜原村で構成される秋川流域市町村正副議長会主催の議員による意見発表会が2月13日に行われ、各議会の議員が発表を行いました。本市議会からは、合川哲夫議員、中村のりひと議員、村野栄一議員が発表を行いました。

陳情者が陳情内容を説明



「陳情者の意見陳述」が今定例会で実施されました。

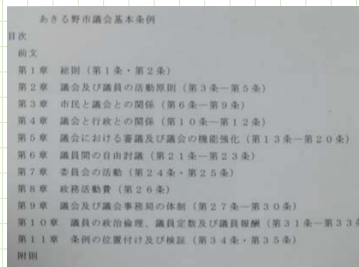
- 「ヘイトスピーチ対策のための法整備を国が求める陳情」
(結果：継続審査)
- 「原発事故で被災した子どもたちの健康を守るための陳情」
(結果：趣旨採択)

草花公園タウン内覧会



あきる野市営住宅草花公園タウンの完成に伴い、3月23日に内覧会が開催され、地権者、地元の町内会の方々とともに議員も出席しました。当日は式典が行われ、事業報告の後、担当職員の説明を受けながら各住戸の内覧が行われました。

議会改革推進委員会進捗状況



委員会では、平成27年第2回定例会での議会基本条例制定を目指し協議を重ね、3月中に条例案を作成することに取り組んできました。4月6日(月)から20日(月)まで、多くの意見を反映させるため、皆さんの意見を募集し、現在は提出された意見などを参考に話し合いが行われています。

あきる野市議会活動レポート

先進市議会視察



1月19日に、議会改革推進委員会委員と議員が「通年議会」の先進市議会である相模原市議会へ視察を行いました。説明終了後、議会基本条例の制定に向けた意見交換を行いました。

議会報リニューアルの視察



議会報のリニューアルについて、本市議会への視察がありました(1月30日鶴ヶ島市議会、2月5日那珂市議会、2月9日仙石沼市議会)。議会報編集特別委員が説明を行い、終了後、質疑応答や活発な意見交換を行いました。

子ども向け「月刊ニュースがわかる」 議長取材



おもに10歳からの子どもにニュースを説明する毎日新聞社「月刊ニュースがわかる」の取材を、2月6日に、堀江議長が受けました。全国の議長の中から、子育てをしながら議長を務めるなどの理由で、選ばれました。

東京都市議会議員研修会



2月10日に東京都市議会議員研修会が府中の森どりーむホールで開催され、議員が参加しました。野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授 増田寛也氏を講師に招き、「人口減少時代をどう乗り切るか」というテーマで講演が行われました。